

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 11 日

評価対象事業	教育	-	18	文化財調査・整備事業				☐ 法定受託事務	
所管課	文化財				評価者	文化財課担当課長 板場 直明			
一般	会計	款	55	項	20	目	10		
総合計画上の位置付け	分野名	歴史環境			施策の方針名		文化財の保護		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	有形・無形文化財、民俗文化財、埋蔵文化財等を適切に保護する。
効果	文化財を適切に保護し、後世に伝える。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	文化財専門委員会の開催及び文化財指定、市指定文化財管理補助金の交付、市内埋蔵文化財発掘調査の実施、埋蔵文化財発掘調査補助金の交付	文化財専門委員会の開催及び文化財指定、市指定文化財管理補助金の交付、市内埋蔵文化財発掘調査の実施、埋蔵文化財発掘調査補助金の交付	文化財専門委員会の開催及び文化財指定、市指定文化財管理補助金の交付、市内埋蔵文化財発掘調査の実施、埋蔵文化財発掘調査補助金の交付
予算額（千円）	101,773	132,312	
国県支出金	71,747	65,133	
地方債			
その他			
一般財源	30,026	67,179	0
当初人員配置数	24.0	27.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	文化財専門委員会の開催及び文化財指定、市指定文化財管理補助金の交付、市内埋蔵文化財発掘調査の実施、埋蔵文化財発掘調査補助金の交付		
決算額（千円）	83,658		
国県支出金	48,924		
地方債			
その他			
一般財源	34,734	0	0
人員配置実績数	24.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	指定文化財候補調査研究件数	件	2	⇒	2		
活1	実績につながる活動	文化財専門委員会の開催及び文化財指定				318		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	市内に所在する貴重な文化財の調査・研究を行い文化財としての価値を明確にし、熟度が高まった候補物件の文化財指定を行った。これらの調査研究を進めた上で、適切な保存と効果的な活用を図ることができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	指定文化財候補件数	件	2	⇒	2			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標1について、文化財の調査研究を実施し、指定を行ったことにより高い水準を維持できている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	文化財の調査研究を行い、候補物件の価値を明らかにするとともに、指定の優先順位を整理して文化財指定を進めることにより、後世への確実な継承を行うことができた。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	計画どおりに推移している。毎年、未指定文化財のうち、候補物件の調査研究を行い、文化財指定につながっている。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		国県市指定文化財数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	585	112	45	60	152	123	70	35	42
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		当市は、近隣市町村に比べ指定文化財数が多い。将来的にもこの傾向は継続するため、当市においては人員や施設等の安定的な体制確保が必要である。							